

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンド・データ

- 設定日: 2020年8月21日
- 決算日: 毎年8月20日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託期間: 無期限
- 信託報酬: 純資産総額に対し年1.584%(税抜 年1.44%)

■基準価額および純資産総額

基準価額	12,049円
前月末比	- 255円
純資産総額	158.7億円

■マザーファンド組入銘柄数

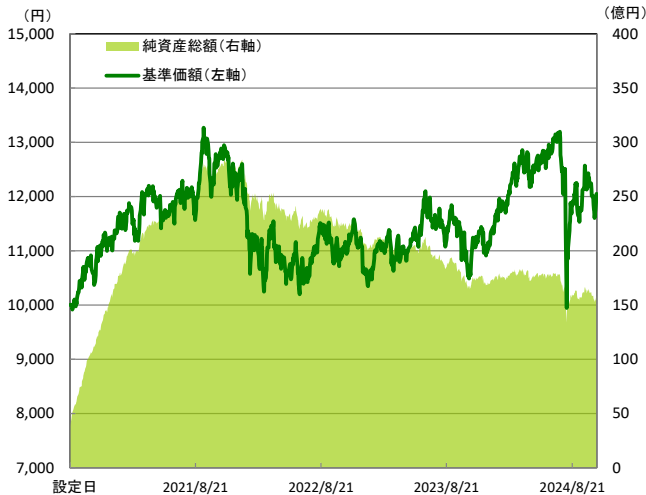
78 銘柄

■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
- 2.07%	- 3.69%	- 4.19%	+ 12.64%	- 5.22%	+ 20.49%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したもとして計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■基準価額の推移



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■市場別分類

市場	組入比率
東証プライム	82.3%
東証スタンダード	12.0%
東証グロース	3.3%
コール・ローン等	2.4%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

決算日	分配金
第1期 2021年8月20日	0円
第2期 2022年8月22日	0円
第3期 2023年8月21日	0円
第4期 2024年8月20日	0円
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

■組入株式の業種別構成比

業種	比率
サービス業	15.8%
電気機器	11.0%
化学	9.0%
情報・通信業	8.2%
機械	7.4%
ガラス・土石製品	6.6%
卸売業	6.4%
建設業	6.1%
精密機器	4.7%
その他製品	4.0%
小売業	3.9%
非鉄金属	2.9%
繊維製品	2.5%
金属製品	2.2%
陸運業	2.0%
その他金融業	1.4%
電気・ガス業	1.4%
パルプ・紙	1.3%
不動産業	1.1%
水産・農林業	1.0%
食料品	0.9%

※業種は東証33業種分類に基づきます。
※比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

■組入上位10銘柄(組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。)

証券コード	銘柄	業種	組入比率	企業のSDGsに対する取り組み
1 5805	SWCC	非鉄金属	2.9%	電線・ケーブルを中心とした製品を取扱うSWCCは、同社が手掛ける高電圧電力ケーブル用コネクタであるSICONEX®において、再生可能エネルギーの発電増強に伴う変電所新設による需要拡大が見込まれます。また、MIDIP®という酸素含有量が非常に少ない銅は、その加工性の高さからEV(電気自動車)などのモータ向け需要が増加しています。
2 6787	メイコー	電気機器	2.7%	自動車がEV(電気自動車)化、IoT(Internet of Things)化が進むに従って電力消費率を向上させるための開発が急加速し、電子基板の製造販売を行うメイコーに注目が集まっています。基盤技術の更なる発展によって車体の軽量化や航続距離を伸ばすことが期待され、高い技術力を持つ同社の事業拡大が見込まれます。
3 5344	MARUWA	ガラス・土石製品	2.5%	回路・機構部品大手のMARUWAは、省エネ・環境分野を「成長分野」と位置付け、持続可能な社会の構築に貢献する製品の開発を進めています。同社の代表的な製品である高熱伝導基板は熱伝導性が高く放熱性に優れていることが特徴です。同製品はEV(電気自動車)などで使用されており、今後採用が拡大することで消費電力を抑制し環境負荷の低減に大きく貢献することが期待されます。
4 4680	ラウンドワン	サービス業	2.3%	ラウンドワンは屋内型複合アミューズメント施設の運営を通して、人々に笑顔と健康、コミュニケーションの場を提供しています。また、健康ボウリング教室の開催など、健康増進に関する取り組みもっており、これらの活動を通じて社会貢献と事業拡大の両立を図っています。
5 3774	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.2%	インターネットの商用サービスを手がけるインターネットイニシアティブは、人口減少・少子高齢化という社会課題に左右されずに経済成長の持続と地方創生ができるようネットワークサービスを世の中に送り出してきました。今後も高い運用技術やネットワーク監視技術を活用したネットワークサービスの展開に、同社の事業機会の拡大が期待されます。
6 7734	理研計器	精密機器	2.1%	理研計器は「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念に掲げ、SDGsを意識した経営を推進しています。同社は、ガス検知警報機器を通じて産業の安全な操作を支えながら、持続可能な社会の発展に貢献しています。特に、脱炭素やカーボンニュートラルなど市場要求に基づいた新製品開発に注力し、サステナビリティ戦略を事業成長と結びつけています。これらの取り組みにより、新たな市場創出と競争優位性を確保し、グローバル展開を推進しています。
7 1835	東鉄工業	建設業	1.9%	鉄道保守や駅舎工事などを手掛ける東鉄工業は2050年度のCO2排出量実質ゼロを長期目標に、施工段階のCO2排出量削減、産業廃棄物の削減などに取り組んでいます。環境事業では、緑化事業を中心に、太陽光発電事業・ZEB化事業・暑熱対策事業などの幅広い事業展開を通じて、CO2削減・環境負荷の低減を推進しています。鉄道工事で培った技術と経験を活かし、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現を目指しています。
8 9336	大栄環境	サービス業	1.9%	一般・産業廃棄物の収集・運搬や金属など資源のリサイクルを手掛ける大栄環境は、廃棄物の処理を担う自治体の処理施設の老朽化に対して、廃棄物処理施設を核とした「地域循環共生圏」の構築を目指し、自治体や地域企業などと連携し、持続的な循環経済の実現に取り組んでいます。新たな技術開発にも取り組み、例えば廃プラスチック問題に対しては、マテリアルリサイクルとサーマルリサイクルを推進し、自治体と連携してペットボトルの水平リサイクルにも取り組んでいます。
9 2469	ヒビノ	サービス業	1.9%	コンサート、放送局等の音響・映像サービスを手掛けるヒビノは、バーチャルプロダクション技術を活用することで、従来の映像制作と比較し、廃棄物やCO2排出量を大幅に削減するエココンサートの実現に取り組んでいます。足元では映像、音響関連分野の技術でアーナの施工にも寄与し、コンサートやスポーツイベントの開催の場を創出することで地域活性化に貢献しているとみられます。
10 2749	JPホールディングス	サービス業	1.8%	JPホールディングスは、保育事業という社会性が高い事業を通じて出生数の低下や保育士不足といった課題に対し、多様な研修機会の提供や手厚いフォロー体制による従業員の労働環境改善と人材育成に注力することで、質の高い保育サービスの提供を目指しています。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

■ファンドマネージャーのコメント

■ファンドコンセプト

いちよしSDGs中小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、個別企業の調査等に基づき、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。また、銘柄選別にあたっては、中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。

■マーケット概況

2024年10月の国内株式市場は日経平均株価が+3.06%、TOPIXが+1.87%、TOPIX Smallが+0.20%となりました。

10月の国内株式市場は、前半は主に堅調な経済指標を背景とした米国経済のソフトランディング期待によって上昇しました。後半は衆議院選挙前には警戒感から一時的に下落しましたが、選挙結果が想定範囲内であったことを受けて上昇に転じました。

初旬に発表された9月の米雇用統計の非農業部門雇用者数は、市場予想を上回る結果となりました。堅調な経済指標を受けて、緩やかな利下げが米国経済のソフトランディングにつながるとの期待が高まりました。国内では、金融政策の正常化を支持するとみられていた石破首相が「追加利上げをするタイミングではない」と発言し、日銀の年内利上げ観測が後退、日米金利差の拡大から円安基調を強めました。これらの結果、外需株を中心に国内株式市場は上昇し、日経平均株価は15日に一時4万円台を回復しました。

中旬にはオランダの大手半導体製造装置メーカーが業績予想を下方修正したことを受けて、半導体関連銘柄が下落し、上値の重い展開となりました。また、衆議院選挙の見通しについて「与党での過半数議席確保は微妙な情勢である」との報道を受けて不透明感が高まり、国内株式市場は下落基調で推移しました。しかし、投開票の結果、与党の議席数が過半数割れでも政権交代の可能性は低いことが明らかになると、政治情勢の不透明感が和らぎ国内株式市場は上昇に転じました。月末にかけても堅調に推移し、日経平均株価は39,081.25円で終了しました。

■ファンド運用状況

当月は、株式会社いちよし経済研究所からの当ファンドへの助言も考慮しながら各銘柄への評価見直しを行い、それともなう売買を行いました。その結果、2024年10月末のポートフォリオはサービス、電気機器、化学、情報・通信業を中心とした21業種78銘柄となっています。

■FMコメント

2024年10月の国内株式市場は、底堅い米景気や為替市場での円安進行を受けて、上昇しました。衆議院選挙における「与党苦戦」の報道を受けての警戒感から一時的に弱含みましたが、選挙結果判明後は値を戻す展開となりました。

10月の小型株のパフォーマンスはグロース株を中心に大型株に大きく劣りました。衆議院選挙や米国大統領選といった政治イベントを前に市場がリスク回避的になったことや、米国長期金利の上昇が主な要因と見えています。特に米国長期金利の上昇は金利上昇に弱い小型グロース株に逆風となり、当月は当ファンドもその影響を受けました。

しかし、小型株のパフォーマンス劣後は一時的なものであると考えています。米国大統領選が終了すれば株式市場におけるリスク回避的な動きは鎮静化すると考えられます。また、米国の長期金利上昇についても大統領選後の不確実性を背景に上昇している側面が強いため、大統領選が終了し米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げプロセスが織り込まれはじめるとともに再度低下トレンドとなると考えられます。米国の市場金利の低下は小型グロース株への物色に繋がります。当ファンドの主要投資先であるSDGsに関連した中小型グロース株の相対パフォーマンスも改善していくとみています。

当ファンドにおいてはSDGsに関連した将来的な業績成長への期待が高いグロース銘柄を中心としたポートフォリオ構成を継続いたします。ただし、ポートフォリオのリニューアル水準については、企業のファンダメンタル対比で割高となり過ぎないよう、両者のバランスに気を配った運用を行ってまいります。

当ファンドでは、今後も中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリーサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リーサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に注目し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

(注) 実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



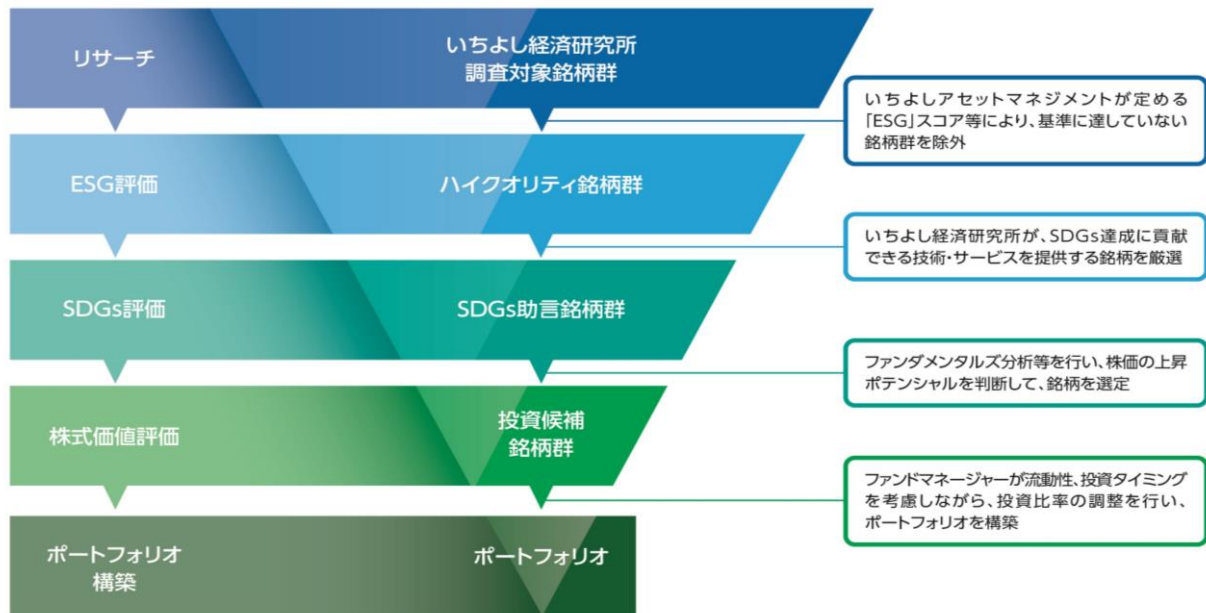
当ファンドは、「ESGファンド」です。

※ ESGファンドとは、ESG(Environment, Social, Governance)を投資対象選定の主要な要素とするファンドです。

なお、当ファンドはESGファンドの一種とされる経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクトを創出することを目的とした「インパクトファンド」ではありません。

※ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取りまく情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

運用プロセス



■ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにします。

投資銘柄評価の着目点

-ハイクオリティ銘柄群の評価方法(ESG評価)-

- いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、いちよしアセットマネジメントが定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します（ハイクオリティ銘柄群）。
- 銘柄の抽出にあたっては下記の図に記載されているESGに関する項目をもとに行います。ファンドが定める基準に照らして環境、社会分野に関する開示やガバナンス体制が不十分であると判断された銘柄が除外されます。



環境 (Environment)

エネルギーの効率化や、廃棄物・リサイクルに関する取り組み、環境管理体制を調査します。



社会 (Social)

雇用機会均等・ダイバーシティに関する取り組みや、従業員の健康・安全に関する取り組みを調査します。



ガバナンス (Governance)

持続可能な経営を統括するガバナンス体制や、社外取締役等の経営への監督状況を調査します。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

-SDGs助言銘柄群の評価方法(SDGs評価)-

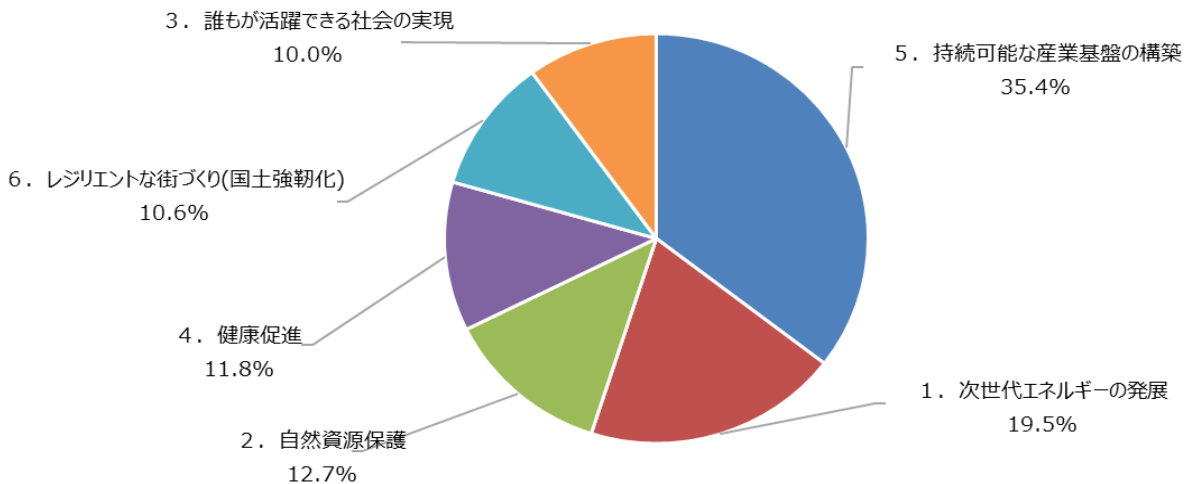
- いちよしアセットマネジメントが抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs 達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します (SDGs 助言銘柄群)。
- 助言にあたっては、いちよしアセットマネジメントが重視する下記の6分野に関する取り組みを評価します。

いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs
1 次世代エネルギーの発展	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
2 自然資源保護	6 安全な水とトイレを世界中に 12 つくる責任つかう責任 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
3 誰もが活躍できる社会の実現	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
4 健康促進	2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を
5 持続可能な産業基盤の構築	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
6 レジリエントな街づくり(国土強靱化)	11 住み続けられるまちづくりを

- ※ 各種資料を参考に、いちよしアセットマネジメント作成。
- また、当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。
- ※ 上記評価基準は2024年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【ご参考】当ファンド組入銘柄のターゲット別構成比率

円グラフは、当ファンドの各組入銘柄が対象としている6つのターゲットについて、ポートフォリオ全体に占める金額ベースでの割合を項目別に表示しています。



- ※ 2024年10月末現在
- ※ 比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。
- (出所) いちよし経済研究所からのデータを基にいちよしアセットマネジメント作成。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



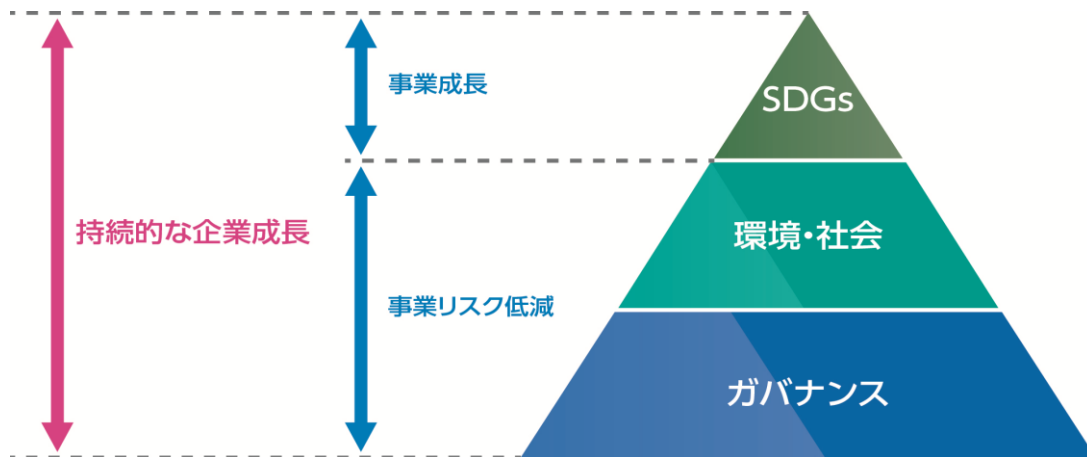
いちよしアセットマネジメント株式会社のESG、SDGsに対する考え方

いちよしアセットマネジメント株式会社では、サステナビリティを指すESGとSDGsについて、以下のように定義しています。

- ESG = 事業を継続するためにリスクを低減する事業の根幹となる活動
- SDGs = 社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動

ESGは企業が経営を行う上で重要な取り組みですが、同時にSDGsを推進してこそ持続的な事業成長の実現ができると考えています。

当ファンドでは双方に取り組む企業に厳選して投資をするため、ESG・SDGsそれぞれについて調査・評価し、銘柄選別を行っています。



当社のスチュワードシップ方針

お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話（エンゲージメント）などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると考えられる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/stewardship>

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs(エスディージーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する中小型株式(上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・リサーチ*を通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。
*ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。
- 中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。
 - 中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチに基づいたSDGsに関する助言を活用します。
 - 株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなる場合があります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

ESG投資に関するリスク

当ファンドは、投資対象銘柄においてESG・SDGsとの関連性を重視してポートフォリオの構築を行うことから、ファンダメンタルズ評価とは異なる理由により投資対象銘柄の売買を行う場合があります。そのため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに法令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス・リスク管理部門が、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門へは是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2024年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



委託会社その他関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号 〔加入協会〕一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (ファンドの運用の指図等を行います)	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
	日本証券業協会			一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会		
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理等を行います)	いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
販売会社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います)	荘内証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。									
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <table border="1"> <tr> <td>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年 1.584%(税抜 年1.44%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年 0.044%(税抜 年0.04%)</td> </tr> </table> <p>※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。</p>	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)	配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)									
配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)								
その他の費用・手数料	<p>監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。</p>									

上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



ファンドの費用・税金

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益) に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。